研究ノート
Research Note
労働社会学研究 16号 2015年
Journal of Labor Sociology

政治的アクティヴィズムの原動力としてのチャリティ
―― アメリカ合衆国の「信仰の垣根を越える労働者正義」（Interfaith Worker Justice）の事例解釈 ――

Charity as the Source of Political Activism: The Case of Interfaith Worker Justice

山元　里美

Satomi YAMAMOTO

Interfaith community organizing is an organizing technique that aims to create mechanisms that bring people of different faiths together in order to collectively address issues of common concerns in their communities. One of the common features that the author finds is the use of the notion of charitable spirits as a political rhetorical device to promote social justice for low-wage workers in the United States. This notion appears to work as the foundation for bringing labor organizers and religious leaders in agreement with regard to the targets and the goals of social justice movements. Through the case analysis of the Interfaith Worker Justice (IWJ), the paper explores whether the notion of charitable spirits can be used to raise political awareness among those who are not interested in economic and social justice issues while simultaneously creating and enhancing solidarity among those who are actively involved in these social movements. First, the paper briefly traces the history of interfaith community organizing in the United States, which dates back to the early 20th century. Then, it contextualizes the case by summarizing the history of Interfaith Worker Justice. Third, the paper examines the case by using social movement concepts, such as framing, interaction rituals, moral shock, resonance, rhetorical displays. It argues that some of the IWJ's campaigning and recruiting activities were ineffective in terms of soliciting solidarity from non-members. Fourth, the paper discusses how the Interfaith Worker Justice was able to overcome ramifications that emerged from its activities. In sum, the paper concludes that the notion of charitable spirits, which appear to have little to do with politics, may have the potential of becoming a social movement tactic. This tactic may have the possibility of building moral solidarity among activists with similar goals who do not necessarily share the same ideological backgrounds.

1. はじめに

近年のアメリカの社会運動では、信仰・信条の垣根を越える組織化（interfaith organizing）という形態が見られる。これは、人の教義・信条にかかわらず、地域コミュニティの生活環境をよりよくするために、地域住民が一丸となって協力し合える体制を作ろうとする動きである。この動きの中には労働運動も含まれ、その担い手となっているのが信仰・信条の垣根を越える団体（interfaith organizations）である。本稿ではこれらの団体が、チャリティ（charity）という概念をどのように政治的アクティヴィズムの源として活用したかを明らかにする。具体的な事例には、アメリカ合衆国の「信仰の垣根を越える労働者の正義」（Interfaith Worker Justice、以下 IWJ）を用いる。

IWJ はイリノイ州シカゴ市に本部を置き、全米に 34 の支部を有する中間組織団体である。IWJ は、宗教指導者との連携を図りながら、全米各地でさまざまな草の根ロビー活動を繰り広げており、この活動の一つに低所得者層の労働生活の改善を呼びかける運動が含まれている。IWJ を本稿の事例として取り上げるのは、IWJ の設立者キンバリー・A・ボボ（Kimbery A. Bobo）氏が、アメリカ労働総同盟産業別組合（American Federation of Labor and Congress of Industrial Organization、以下 AFL-CIO）と宗教コミュニティとの架け橋となり、草の根レベルで活躍するオルガナイザーたちの育成を 20 年近く継続的に行ってきたことと、信仰・信条の垣根を越える組織化という社会運動の形態を作り上げた草分け的存在だからである。

2. 研究手法

本稿の分析に使用したデータは 2 種類ある。1 つ目は IWJ に関する新聞・雑誌記事と IWJ が発行した刊行物（facebook の投稿、写真、動画を含む）である。2 つ目は筆者が独自に集めたデータである。この中には、2004 年 7 月に実施した半構造的インタビュー調査結果、2005 年 7 月から 9 月の間にボランティアとして IWJ の活動に参加した時につけた記録、2005 年の IWJ 全国大会（Interfaith Worker Justice National Conference、2005 年 5 月 22 日から 24 日に開催）と「宗教・労働の組織化の研修」（Religion–Labor Organizing Training、2005 年 9 月 19 日から 21 日に開催）でつけた記録と配布資料、2008 年 4 月の E メールの返答、2012 年に行った半構造的インタビュー調査結果が含まれる。

このような手法を用いるのは、半構造的インタビュー調査という研究手法だけでは非営利組織・団体の取り組みを深く理解することができないからである。この点は、筆者がフィールド調査を行っている時に気づかされた。2005 年 7 月に開催されたシカゴ市の移民・難民支援団体を対象にしたカンファレンスでは、外部訪問者（マスメディアを含む）からのインタビュー要請に対して、非営利組織・団体の職員たちがどのように対応すべきかを学ぶワークショップがあった。職員はマスメディアを上手く利用することで、莫大な宣伝効果が期待できることを知っているが、それを効果的に演出する方法を熟知していなかった。そのため、職員は組織のイメージ向上につながる立ち居振る舞いについて学んでいた。このことから、筆者は通常のヒアリング調査を実施しても、非営利組織・団体の実態について深く知ることは難しいことを学んだ。

また、非営利組織・団体の活動内容の意義や運営体制を分析するには、ある程度の期間が経過した方が適切な場合もある。短期間に集めたデータだけを分析すると、組織運営方法の一部をスナップショットのように捉えることはできるかもしれない。しかし、非営利組織・団体が取り組んできた活動の意義そのものを評価するのは難しい。例えば、2005 年のアメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市には、4 つの労働者センター [(1)] があったが、2014 年時点で現存しているのは 2 つだけである。その 1 つのアルバニーパーク・ワーカーズセンター（Albany Park Workers' Center）に関する調査報告を見てみると、2005 年に実施されていたエンパワメント支援の運営方法に問題があったとの指摘がある（Yamamoto 2011）。ところが、2012 年にフォローアップ調査を実施したところ、組織運営の責任者が異動していた。また、ラティーノ系路上労働者であった人物が正規職員として採用されており、新たな組織体制を築いていた（山元 2013）。この事実を鑑みると、非営利組織・団体の活動が社会的に意義のある取り組みかどうかの判断は、ある程度の時間を要すると考えられる。

3. 先行研究

信仰・信条に基づく組織化（faith-based organizing）とはコミュニティ・オーガナイジングの一形態である。本節では、コミュニティ・オーガナイジング・モデルの定義と、その歴史について振り返った上で、信仰・信条に基づく組織化がどのように生まれたかを概説する。最後に、信仰・信条の垣根を越える組織化との違いを明らかにする。

(1) コミュニティ・オーガナイジング・モデルの定義

コミュニティ・オーガナイジングとは、あるコミュニティに所属する人々が、自分の所属するコミュニティ全体の利益につながるようにと自発的にある種の運動を始めることを指す。コミュニティ主体の運動が円滑に進むように支援をするのがコミュニティ・オーガナイザーである（労働政策研究・研修機構 2014）。

ここで取り上げられているコミュニティとは、人種・エスニシティ、出身国・出身地域・出身校、宗教・宗派、信仰・信条、第一世代の移民・難民、職業という何らかの価値観やバックグラウンドを共有する人々の集団を指す。このコミュニティを組織化する場合、通常は当事者が主体となって事案に取り組むボトムアップ方式が用いられる。例えば、エンパワメント事業では、まずアメリカのマイノリティたちに彼らの権利問題に関する知見を広め、自らの虐げられた生活環境・労働条件を認識することを促す。そして、少しでも豊かな生活を営めるようにと、オルガナイザーがマイノリティに社会支援を施す。もしマイノリティが、社会の法整備が必要だと感じた場合、オルガナイザーは社会インフラを整える手だてを支援することがある。マイノリティたちが自らの声をあげて、政府、地方自治体、企業に権利を求める活動などが一例である。運動を遂行する上で、オルガナイザーが主導的な立場を占めないようにするのは、当事者自身が自らの置かれた社会状況を把握し、その状況を変化させようとする意識に目覚めさせることが重要という理念があるからである。これは、パウロ・フレイレが『被抑圧者の教育学』（2011[1970]）の中で掲げた社会教育理念と合致している。

ここで注意すべき点は、コミュニティ組織・団体が必ずしも運動を起こすことだけに特化した活動を行っているわけではないことである。組織化するという言葉は、あるコミュニティを１つにまとめると言う意味で使われる場合もある。このようなコミュニティ組織・団体には、社会福祉型、地域密着型、政治活動型が存在する。全てのコミュニティ組織・団体が、労働運動に関わっているわけではない。しかし、労使関係や職業にまつわる問題は、コミュニティの人々の関心事項なので、運動の１つとして取り入れられる場合が多い。

(2) コミュニティ・オーガナイジングの起源

コミュニティ・オーガナイジングの歴史を振り返ると、その起源はアメリカ社会に古くから伝わる草の根活動にあると考えられる。20 世紀初頭には、社会慈善家のジェーン・アダムス（Jane Adams）が当時のシカゴ市にハルハウスというセツルメントハウスを創設し、近隣の工場で働く移民労働者たちに支援活動を行っていた。1950 年から 1960 年代には、マーチン・ルーサー・キング・ジュニア（Martin Luther King, Jr.）牧師がアフリカ系アメリカ人に対する人種差別撤廃を求め公民権運動を推進した。彼の尽力によって、1964 年には公民権法（Civil Rights Act）の制定へとつながった。1970 年代には労働運動家のシーザー・チャベス（Cesar Chavez）がアメリカの農場で働くヒスパニック系季節労働者の労働環境と労働条件を改善するために、全米農場労働者協会（National Farm

Workers Association、後の全米農業労働者連合 United Farm Workers of America）を創設した。この組織は、アメリカ国内で初めて農場労働者の権利を擁護するために設立された労働組合であった。

このように、社会的公正を支援する活動がアメリカ全土で繰り広げられてきたことは周知であるが、コミュニティ・オーガナイジングという運動形態を初めてアメリカ社会に導入したのは、サウル・アリンスキー（Saul Alinsky）であった（Fulton and Wood 2013）。当時の社会改革運動は、キリスト教コミュニティが牽引しており、宗教コミュニティ主導型であった。同時に、職場を基軸とした形で労働運動も繰り広げられていた。ところが、1930 年代頃のアリンスキーは、近隣住民の間に強い繋がりがあることと、地域コミュニティの健全さを保つことに人々の関心が向いていることに気付かされた。そこで、宗教を括りではなく、地域を括りとした組織化を始めた。アリンスキーがコミュニティ主導型に積極的に関わったことから、彼はコミュニティ・オーガナイジング・モデルをアメリカ社会に導入した存在として知られている。

アリンスキーは、1909 年にイリノイ州シカゴ市で正統派ユダヤ教徒の家庭に生まれた。ロシアからアメリカに移住してきた両親のもと、19 世紀末の産業革命の最中のアメリカ社会で幼少期を過ごした。当時のシカゴ市には、東欧から多くの移民が流入しており、その多くは近隣の工場で単純労働者として低賃金で働いていた。この様子は、アプトン・シンクレア（Upton Sinclair）が出版した『ジャングル』（The Jungle）（2009[1906]）の中に鮮明に描かれている。この内容を真摯に受けたアメリカ政府は、1906 年に純正食品と薬品法（Pure Food and Drug Act）と食肉検査法（Meat Inspection Act）を制定した（Diedrick 2004）。

この二つの法律が制定されたことによって、アメリカ市民の間に移民労働者の生活を少しでも豊かにしようとする意識が高まり、この意識を具体化する動きとして労働運動が広まった。この動きに賛同した改革派プロテスタント教会の牧師ラインホルド・ニーバー（Reihhold Niebuhr）やキリスト教の倫理神学者ジョン・A・ライアン（John A. Ryan）が信仰・信条に基づく組織化の礎を築いたと考えられている。当時はキリスト教を中心とした宗教コミュニティを基盤に労働運動が繰り広げられていたが、アリンスキーは敢えて地域コミュニティを基盤とする労働運動の在り方を選んだ。そして、産業地域事業団（Industrial Area Foundation、以下 IAF）を創設したと言われている（Day 2013: 2-3）。

(3) 信仰に基づくコミュニティ・オーガナイジング

1972 年にアリンスキーが亡くなった後、IAF では信仰・信条に基づくコミュニティ・オーガナイジングを、エド・チャンバース（Ed Chambers）が中心となって始めた。IWF の方針転換には、当時の社会情勢が反映していたと考えられる。まず、1970 年代のシカゴ市では、都市部に流入してきた有色人種らとの接触を避けるために、白人住民が郊外へと移住する現象、いわゆる「白人の脱出」（white flight）が見られるようになった。人種による分裂が激化する中で、地域住民を 1 つのコミュニティとしてまとめることは困難であった。ところが、教会の信者数は変動しなかった。このことに着目したチャンバースは、地域コミュニティではなく、教会コミュニティを基軸とした組織作りに取り組むようになった（Day 2013: 5）。

信仰・信条に基づく組織化を行う上で、重要だと考えられている理念がある。それは、地域住民が活動へ参加することを促す仲介人の役割を、宗教指導者に義務づける一方、特定の宗派が独占的な立場を占めないように、複数名のリーダーをたてることが望ましいという考えである（Day 2013: 6）。しかし実際には、一つの組織内で宗派、教会ごとに分かれてしまい、社会運動を起こそうとしても、

その動員力が低下してしまう傾向がある。ここで新たに考案されたのが、信仰・信条の垣根を越える組織化である。これは、個々人の信仰・信条を変えるように強要しているわけではなく、信仰の垣根を越えることを強調することで、組織の内部分裂を防ぎ社会運動を推進する上で必要な団結力を高めようとする戦略の一つである。

アメリカ合衆国は人種・エスニシティ、階級、教育、地域によって細分化されており、経済格差が顕著な社会である。例えば、同じカトリック教徒であったとしても、人種・エスニシティ、階級などによって通う教会が異なる。特定の移民集団に人気のあるエスニック教会なども存在する。信仰・信条に基づくという言葉は、アメリカ社会を分断している、さまざまな社会的要素を取り払ったかのようにみえるが、実は新たな切り口で分断されたアメリカ社会を投影しているに過ぎない。信仰・信条の垣根を越えるという理念は、さまざまな宗教的背景を忘れ、労働者正義という１つの社会公正の観点を基軸の一つとして、社会運動を組織化しようとする戦略と解釈できる。

4. 事例紹介—アメリカ合衆国シカゴ市の IWJ

(1) 設立背景

IWJ の母体組織は 1991 年に設立された「シカゴの労働者のイシューのために信仰の垣根を越える委員会」(Chicago Interfaith Committee for Worker Issues、以下 CICWI) というボランティア団体である。当初のメンバーは、ロバート・マルクス (Robert Marx)、ジェッシー・ドゥィット (Jessee Dewitt)、ジャック・エガン (Jack Egan)、マイケル・ローズ (Michael Rouse) という 4 人の宗教指導者たちと、呼びかけ人のボボ氏である。**表 1** に宗教指導者たちのバックグラウンドをまとめた。

表－1　IWJ 設立メンバーの氏名、人種、職位、宗教・宗派

氏名	人種	職位	宗教・宗派
ロバート・マルクス	ユダヤ系	ラビ	ユダヤ教
ジェッシー・ドゥイット	ヨローッパ系（白人）	司教	メソジスト派キリスト教徒
ジョン・J・エガン (1916 – 2001)	ヨーロッパ系（白人）	モンシニョール	カトリック教
キム・ボボ	不明	オルガナイザー	幼少の頃は、キリストの教会 (Churches of Christ)。今はグッド・ニュース・コミュニティ教会
マイケル・ローズ	アフリカ系	牧師	アフリカン・メソジスト・エピスコパル・ジオン(AMEZ)派

出典 : IWJ の確定申告書 (2002) と McCartin (2009) をもとに作成。

CICWI の設立メンバーは５名であったが、実際はキンバリー・ボボ氏のオルガナイザーとしての経験をもとに、シカゴ市の住民を対象にして設立されたボランティア団体であった。1996 年には、CICWI はシカゴ地域をメインにした組織と、全米レベルのオルガナイズを目的とした組織体へと改組した。後者の組織名は「全米の労働者正義のために信仰の垣根を越える委員会」(National Interfaith Committee for Worker Justice、以下 NICWI) に改められた。ボボ氏は両組織を兼任していたが、実際は NICWI の方に力を注いでいたようである。なぜなら、労働運動の組織化を、シカゴ市だけでなくアメリカ全土に広める取り組みを始めたからである。ボボ氏は自宅を NICWI のオフィスとして

代用し、組織運営に実費（5000 米ドル）を元手に始めた。同年に NICWI は、米国連邦内国歳入法 501 条（c）3 の税金控除資格のある非営利団体（以下 IRS 501（c）3 団体）として認可され（Brown 2005: 2)、運営資金として得た助成金が非課税対象となった。IRS 501（c）3 の資格をとることで、連邦政府が認可した非営利団体として NICWI の信用が高まった。つまり、民間団体、州政府、地方自治体から助成を受けやすくなることと、寄付金控除が認められる団体ということで、個人投資家からの資金提供を期待することができる。

1996 年から NICWI としての活動を 9 年近く続けた後、2005 年に NICWI から IWJ に組織名を改めて現在に至っている。IWJ が 2012 年に米国連邦内国歳入庁に提出した確定申告書によると、組織理念は「アメリカ合衆国の低所得者の労賃、諸手当、労働環境を改善すること」（Interfaith Worker Justice 2012）である。1996 年に NICWI を設立してから、この理念は変わっていない。IWJ が 2005 年に取り組んでいた活動内容は（1）ホテル労働者、コインランドリー従業員、警備員が行っているストライキの支援、（2）米国国土安全保障省による移民労働者の不法逮捕に対する抗議、（3）移民法改正を支持する運動、（4）宗教指導者たちに労働者正義の運動に参加するように喚起する、などである（Interfaith Worker Justice 2007）。

（2）創設者ボボ氏の経歴

ボボ氏はオルガナイザーとしての 40 年近いキャリアがあり、宗教指導者と労働組合関係者の間ではよく知られた存在である。彼女の経歴だが、1974 年にマンハッタンにあるバーナード大学の神学部に入学した後、非営利組織「ブレッド・フォー・ザ・ワールド」（Bread for the World、以下 BWF）でボランティア活動を行っていた。1978 年には BFW でオルガナイザーとして正規雇用されたが、1987 年に辞職した。

BFW を辞めた後、イリノイ州のシカゴ市に移住したボボ氏は、コミュニティ・オーガナイジングを専門とする「中西部アカデミー」（Midwest Academy）で、将来オルガナイザーになることを希望する人たちの研修を担当する講師として働き始めた。さらにボボ氏は、BFW で培った経験を、ペンシルバニア州のピットソン炭坑労働者らによるストライキ運動で活かした。ピットソン炭坑労働者のストライキ運動をサポートするにあたり、それまでに修得したノウハウを『社会変革のための組織化 : 1990 年代の活動家へのマニュアル』（*Organizing for Social Change: A Manual for Activists in the 1990's*）という著書にまとめた。この著書の一部は、IWJ が毎年行っている宗教・労働の組織化の研修で参考資料として使われている。

ボボ氏は熱心なキリスト教徒の家族のもとで育ったため、幼少の頃からキリスト教の宗派ごとの信念や信条の違いをよく理解していた。また大学時代に多くの宗教指導者たちに接する機会があったので、20 代の頃から教会関係者の間ではよく知られた存在であった。ピットソン炭坑でのストライキでは、ボボ氏はピットソン炭坑会社の経営陣と牧師たちとの間を取り持ち、ストライキを成功へと導いた。この経験から彼女は、労働運動を推進する上で宗教コミュニティのネットワークと財源を有効活用することが重要であることを改めて学んだ。ピットソン炭坑ストライキ以降は、ボボ氏は宗教コミュニティも労働運動に積極的に参加してもらえるように、宗教指導者たちに働きかけるようになった（McCartin 2009）。

ボボ氏は、これまでの活動の成果を 2008 年に『アメリカの賃金泥棒』（Wage Theft in America）（2008）という形で出版した。この著書がアメリカのマスメディアで取り上げられるようになると、今までオルガナイザーの間でしか使われることのなかった賃金泥棒という言葉が、全米に知れ渡るよ

うになった。このように、ボボ氏は信仰の垣根を越える組織化という新たなコミュニティ・オーガナイジングの形態をアメリカ社会に広めることに貢献した人物である。

(3) IWJ 本部の近隣の様子

IWJ の本部はアメリカ合衆国シカゴ市北部のエッジウォーター地区にある。CTA レッドラインのブリンマー駅から 10 分ほど歩いたところに、エッジウォーター・プレスビテリアン教会がある。この教会の 4 階をオフィスとして無償で借りている。

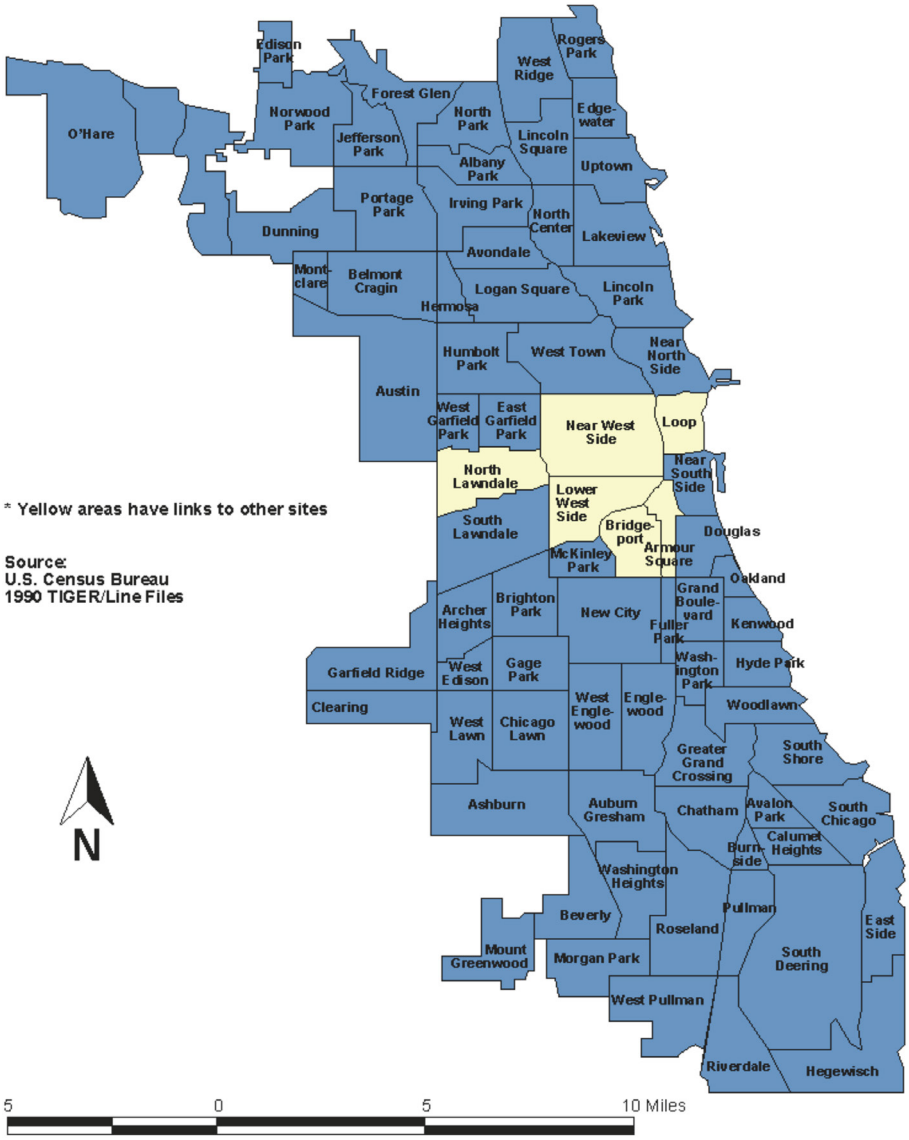
写真－1　IWJ のオフィスがあるエッジウォーター・プレビステリアン教会
出典 : 筆者が 2012 年 8 月 16 日に撮影。

近隣地区の様子だが、教会からミシガン湖方面に 5 分ほど歩くと、湖沿いに高層マンションが立ち並び、颯爽とした街の雰囲気を漂わせている。ところが、IWJ 本部からブリンマー駅に向かって歩くに従い、街の雰囲気が重々しくなる。ブリンマー駅から電車で 15 分ほど南に移動するとアップタウン地区と呼ばれる東南アジアからのニューカマーやアフリカ系難民たちが多く住む地域がある。ここはシカゴ市内では治安の悪い地区として知られている。このため、エッジウォーター・プレスビテリアン教会の内側のドアには常に鍵がかかっており、関係者以外は立ち入り禁止になっている。

シカゴ北部では、IWJ 以外にも数々の非営利組織・団体が運営されており、そのほとんどはニューカマーがアメリカ社会に適応できるように、英語教育、職業斡旋、技術訓練に関する講習会をひらいている。

(4) IWJ の組織体制と職員

アメリカ社会で非営利組織・団体として考えられているもののほとんどは、IRS（c）3 の控除資格を有する組織・団体である。この控除資格が認定されるには、非営利組織・団体の実務担当局長（Executive Director）が、設立理念と合致した形で組織を運営しているかを監視する役員会（Board of Directors）を設置する必要がある。例えば、IWJ の理事に就任するには、役員協定書（Board Member Covenant）に署名することが求められる。役員の義務としては、役員会への出席、各種委員会への参加、宗教コミュニティや労働組合へのアウトリーチ活動、運営資金調達に関する業務、IWJ の活動を対外的に広めるスポークスパーソンとしての役割などが挙げられる。



地図－1　エッジウォーター地区とアップタウン地区の位置

出典 : University of Illinois at Chicago が作成した Chicago Imagedatabase より抜粋。

IWJ が米国連邦内国歳入庁に提出した確定申告書様式 990 には、投票権のある役員数、雇用者数、ボランティアの数などが明記されている。それによると、投票権のある役員数は 2007 年から 2012 年の間に 26 名から 37 名の間を推移しており、雇用者数に関しては 2008 年から 2012 年の間に 44 名から 91 名、ボランティアの数は 1 名から 50 名と推移していた [(2)]。

年度によってスタッフの数に変動があるが、確定申告書様式 990 が 2008 年度以降と、それ以前とでは違うことが影響しているとも考えられる。2008 年以降の確定申告書様式 990 には、「パート 1 概要活動と運営」(Part I Summary Activities and Governance) という記入箇所があり、その中に「全雇用者数」の数が記入されている。この数字は、IWJ が職員に発行した源泉徴収票 W-2 の総数である。つまり、微々たる額だとしても何らかの賃金が職員に支払われていたことを示している。

ところが、2007 年度より以前の年度には「パート 1 概要活動」という項目がない。しかし、「パート V-A 現在の役員、局長、理事、主な従業員」には、ボボ氏、役員名、「その他は全てボランティア」

と記載されている。そして「役員、局長、理事以外で最も給与の高い従業員トップ5名」には、ボボ氏（年収58,284米ドル）、シャリーズ・ジョルダン（Charese Jordan）氏（年収53,588米ドル）[3]、キャロル・ホーキング（Carol Hawking）氏（年収 50,575米ドル）の名前と支払年収が記載されている。このことから、2007年度以前、IWJは少なくとも源泉徴収票W2を発行する形で、この3名以外の職員には賃金を支払っていなかったことが推察できる。

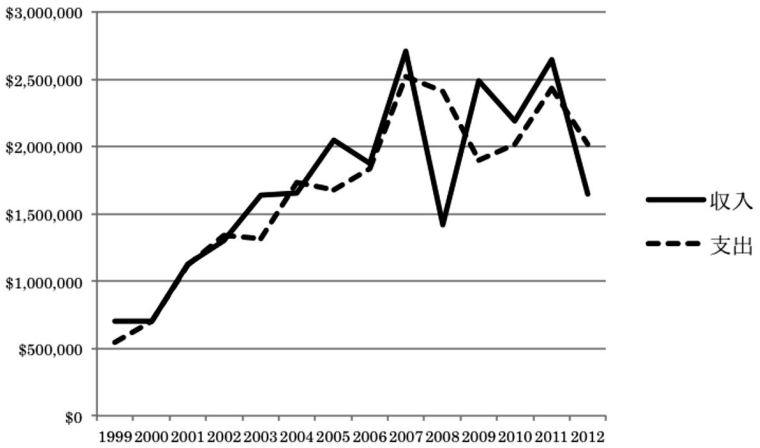
2005年度の確定申告書には、ボボ氏だけの名前が書かれており、彼女の年収は56,000米ドルであった。ジョーダン氏とホーキング氏の名前は記載されていない。しかし、実際のIWJの職員としてボボ氏と実務担当局長代理（Deputy Director）のジョーダン氏のほか、2名が常勤スタッフとして働いていた。その他のスタッフは神学校からのインターンとボランティアであった。具体的な業務内容は、報告書の作成、電話・Eメールの応対、マスメディアへの対応、オーガナイジング活動を遂行するための事務作業などである。

ジョーダン氏はアフリカ系アメリカ人女性であるが、その他の職員は白人女性であり、ジョーダン氏を含めた全員がキリスト教徒であった。イスラム教指導者やユダヤ教指導者はIWJ役員会にはいたが、IWJ本部でイスラム教徒やユダヤ教徒は、職員として働いていなかった。信仰の垣根を越えるという理念がありながら、IWJ本部のスタッフの全員がキリスト教徒であることは、ボボ氏とジョーダン氏の懸念材料ではあったようである。2005年当時はIWJがアジア系コミュニティとの接触を試みており、アジア系のスタッフをメンバーに加える必要があった。そのため、アジア系である著者をボランティアとして採用したようであった。

ボボ氏とジョーダン氏は、IWJ本部内の人種を多様化することで、オーガナイジング活動の戦略にも新たな視点を取り入れられるではないかと考えていた。2014年現在は、韓国系アメリカ人のスン・ヨン・チョイ・モロー（Sung Yeon Choi-Morrow）氏[4]と日系ブラジル人のメアリ・スワンソン（Mary Swanson）氏[5]を迎え入れており、アジア系コミュニティとの連携が図れているように見受けられる。

(5) IWJの財政状況

非営利組織・団体の運営資金は寄付金と助成金で賄われている。IWJも例外ではない。**図1**はIWJの収入と支出をまとめたものである。



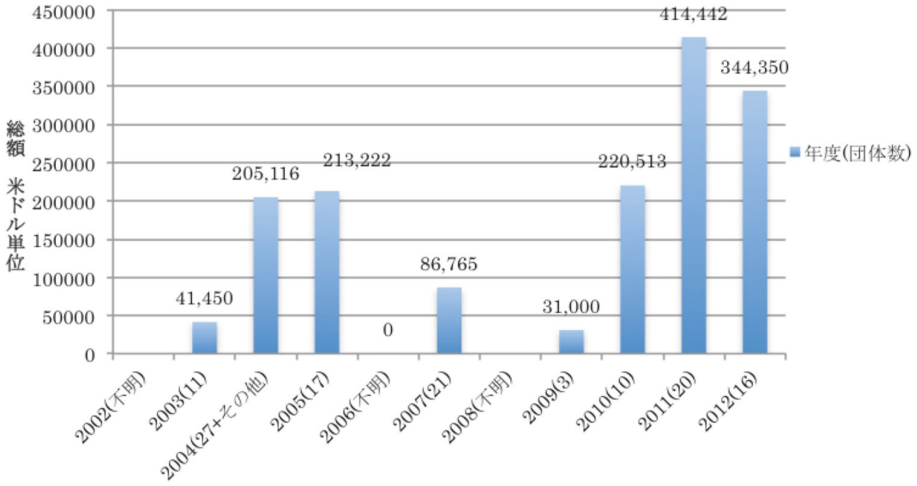
図－1　IWJの収入と支出の推移：1999年－2012年

これによると、IWJ は徐々に収入が増えており、外部資金の獲得が成功していったことがうかがえる。主に助成金や寄付金で運営資金を賄ってきたが、政府組織から資金援助を受けていた年度もある。具体的には、2003 年度は 1,500 米ドル、2010 年度に 86,420 米ドル、2011 年度に 254,387 米ドル、2012 年度に 179,486 米ドルを政府から受け取っていた（Interfaith Worker Justice 2003, 2010, 2011, 2012）。

政府からの助成金が増えるようになった理由の 1 つとして、米国下院教育労働委員会の公聴会でのボボ氏の成果が考えられる。2008 年 7 月 15 日に開催された公聴会において、ボボ氏はアメリカ政府に対して、従業員への給与や残業代を支払わない雇用主を取り締まる法律と、労働者が実際にその法律に則って雇用主を訴えられるように整備することを要請した。2003 年度に比べて、2010 年度以降の政府助成金が増加しているのは、IWJ の運動の成果がアメリカ政府に認められたとも解釈できる。また、様式 990 には、ロビー活動費を控除できる項目があるので、アメリカ連邦政府は所得税控除という間接的な形で、IWJ のような非営利組織・団体が行っているロビー活動を支援していると考えられる。

(6) IWJ 本部と IWJ 支部との関係

図 2 は 2002 年から 2012 年の間に IWJ が助成した団体の数とその年度における総額を時系列に表したものである。この図によると、IWJ は 2011 年度に総額 414,422 米ドルを 20 団体に助成したのがピークである。2005 年度には、東南部の団体への助成が多く見られたものの（Interfaith Worker Justice 2005）、全体としては全米各地にある労働関係の非営利組織・団体に資金提供を行っている。



図－1　IWJ が助成した団体数と総額（米ドル単位）2002 年度 – 2012 年度
出典 : IWJ の確定申告書（2002-2012）をもとに筆者が作成。2002 年度、2006 年度、2008 年度の確定申告書類には助成金団体のリストが見当たらないため空白にした。

IWJ は、他の非営利組織・団体に技術支援と資金サポートを施す中間組織団体としての役割を担っており、現場の業務は地域に密着したコミュニティ組織・団体やワーカーズセンターが行っている。シカゴ市の場合は CICWI[(6)] が行っていた。CICWI は、IWJ 本部の上階にオフィスをかまえており「信仰の垣根を越える労働者権利センター」（Interfaith Worker Rights Center、以下 IWRC）という法律相談所が併設されていた。責任者はホゼ・オリバ（JoséOliva）氏で、彼は 11 歳の時にグアテマラ

からシカゴ市に移住してきた移民である。彼はシカゴのヒスパニック系コミュニティのことを熟知しており、ヒスパニック系住民とのパイプ役を務めていた（Kaneya 2004: 13-14）。

2005 年に CICWI が IWRC の利用者を対象にアンケート調査を行ったところ、有効回答者 546 名中 241 名（44.1%）が口コミで IWRC のことを知ったと答えた。テレビ、ラジオ、新聞を通して知った利用者は 183 名、知り合いからの紹介で来所したと答えた回答者は 151 名いた。スペイン語、アラビア語、ポーランド語、英語を母語とする利用者が多かった。職種で多かったのは建設関係の仕事、運転業務、清掃業務であった。職場に労働組合がないために IWRC に来たようだが、利用者の中には職場が労働組合に組織化されていたとしても、労働条件が改善されないために、IWRC に救いを求めてきた者もいた。その数は 201 名ほどであった（CICWI 2005）。

（7）不協和音

2005 年に、IWJ は第 3 者機関による運営形態の評価を受けている。その報告書の中には、IWJ 本部のオフィスで働いていただけでは知り得ない情報がある。筆者がボランティアとして働いていた時にも感じていたが、この報告書の中にも、IWJ 本部職員と IWJ 役員会との不協和音について書いてあった。この機関の調査員が、IWJ 本部職員にヒアリング調査を行ったところ、IWJ 役員が運営資金を調達することに非協力的で困っていることが、IWJ 職員の口から告げられた（Brown 2005: 15）。また、IWJ 職員の 1 人は、外部の助成金団体が IWJ の活動を長期的に支援しようとしないことへの不満も述べていた（Brown 2005:15）。

組織を存続する上で継続的に外部資金を獲得することは重要である。しかし職員は、外部資金を獲得するための書類作成に長時間割かなければならず、本来の業務に支障をきたす場合がある。IWJ 職員も例外ではなかった。逼迫した財政状況のためか、2005 年時点の IWJ 本部のオフィスの中で聞こえてくる会話は外部資金の調達に関するものが多かった。特に「教会には（外部団体に財政援助できるだけの）お金があるから」という言葉は、著者が IWJ 本部でボランティアをしている時によく耳にした（Yamamoto 2008 : 112）。そのため、宗教コミュニティを IWJ の財源確保先として見ているようにも見受けられた。

この他に、IWJ 本部ではアメリカ社会で注目されている社会問題を議論する場面も見られた。これは、社会で関心を持たれている問題をロビー活動の一貫として取り上げることで、助成金団体の目にとまることを期待しているためである。社会問題であれば何でもよいのではなく、マスメディアが興味をひくような時事問題を探すことが重要であった。2005 年当時のアメリカ社会では、移民法改正やアメリカ = メキシコ間の国境警備に関する問題が注目されていたので、IWJ 職員は移民問題に特化した形で草の根ロビー活動に参加するにはどうすればよいかと話し合っていた（Yamamoto 2008 : 115-116）。

この様子を聞くと、IWJ 職員たちは場当たりな活動を行っているようにみえるかもしれない。しかし、これはプロブレムの中から、宗教指導者と地域コミュニティとを効果的にオルガナイズできるイシューを探す作業を行っていたと考えられる。IWJ 職員らが日々の業務の中で、運営資金を調達することを最優先事項として取り扱っていたのは、組織として IWJ を存続する上では必要なことである。このように、外部資金獲得というプレッシャーの中、IWJ 職員はオーガナイジング活動を行っていた。

5. 政治的アクティヴィズムの源としてのチャリティ

社会運動における宗教の役割として2点が挙げられる。1つ目は教会を場所、資金、人的資源を提供するリソースとして見る考え方である（Morris 1984）。2つ目は宗教を価値観の一つとして捉える考え方である。つまり、宗教的な価値観が教会で人々の理解しやすい言葉やイメージに転化され、それを社会に流布されることで、一つの価値体系が築かれるという考え方である。社会運動を効果的に継続するには合理性が求められ、人、資金、場所などを効率的に運用することが重要である。一方、文化、価値観、感情、宗教という非合理的な要素も社会運動を継続する上では重要である。つまり、宗教圏を世俗圏とは質の異なる特別な領域であると考えるのではなく、宗教もアメリカ社会における日常生活の一部であることを認識し（Ammerman 2006）、大衆の集団行動に宗教的信条がどのような影響を及ぼすかについて考える（Munson 2008）ことで、宗教的価値観が社会運動を邁進する上での原動力と成り得るかについて論及することができる。

本節では、IWJの労働運動について社会運動の分析概念―フレーム化、共鳴、橋掛け、充足、拡張、修辞表現、相互的儀式、倫理ショック―を用いて分析する。IWJは、宗教的な信条の一つであるチャリティを、人々の感情や価値観に共鳴させることで、労働運動をフレーム化しようしたことが考えられる。一方において、IWJの意図しない結果が生じたのも事実であり、その時にどのように対応したかについても論じる。

(1) チャリティとは何か

現代社会において、チャリティとは貧困者を救済する社会事業政策の一つとして理解されている。これは1601年の「エリザベス公益ユース法」（Elizabethan Statute of Charitable Uses of 1601）に起源を発しているためと考えられる。1601年公益ユース法は、教会へ財産を譲渡する際に、その使途を明らかにする制度として英国で制定された。公益性を有する活動としては、(a) 高齢者、強弱者、貧困者の救済、(b) 傷病兵士、学校、大学生への支援、(c) 橋梁、港湾、道路、教会、堤防、幹線道路の補修、(d) 孤児教育及び就職、(e) 矯正施設の維持支援、(f) 貧民女子の結婚、(g) 年少労働者等の支援、(h) 囚人、捕虜の救済・釈放、(i) 生活困窮者の租税支払い等の支援である（文部科学省 2007:84）。17世紀になると、貴族だけでなく工場経営者などのブルジョア階級も財産を譲渡する方法の選択肢としてチャリティを取り入れるようになった（文部科学省 2007: 89）。チャリティの法的解釈と法整備の在り方は、アメリカ社会でも踏襲され現在に至っている（Internal Revenue Service n.d.）。このためか、チャリティ活動とは資金、時間、精神の余裕のある人達が節税目的で行うものと解釈される傾向がある。

ところが、そもそもチャリティという概念が法制度化されたのは、キリスト教信者が信仰の証として教会に財産の一部を寄付していたという歴史が背景にある。従来、チャリティとは他者への施しを意味する。そして、この行為はキリスト教徒に限ったことではない。ユダヤ教ではツェダカ、イスラム教ではザカート、仏教では布施と呼ばれ、信仰者の義務行動の一つとして位置づけられている。チャリティという概念は、あらゆる宗教で説かれているものであり、日常生活において常に意識せねばならない徳目の一つである。日常生活と宗教に密接な繋がりのあるアメリカ社会において、チャリティという考え方はアメリカ人の間では広く浸透していると考えられる。

このことから、宗教指導者たちが、労働組合運動とは経済的弱者を救済するチャリティ活動の一貫であると宣言することで、信仰者の労働組合運動に対する考え方に影響を及ぼすと考えられる。1971

年にローマ教皇パウロ６世はアポストリック・レターの中で、労働組合について以下のように述べている。

> 労働組合を組織化することの重要性は認められなければならない。組合の目的とは、あらゆる職種の労働者を代表すること、合法な形で協力しあうことで社会を経済的に促進させること、公益を認識するという責任を組合関係者が自ら自覚すること。
> (The importance of union organizations must be admitted: their object is the representation of the various categories of workers, their lawful collaboration in the economic advance of society, and the development of the sense of their responsibility for the realization of the common good)(National Interfaith Committee for Worker Justice n.d.)

ローマ教皇が、労働組合とは公益を代表する集団であり、特定の集団の経済的利益を追求しているわけではないとカトリック教徒に宣言することで、信仰者たちの労働組合運動に対する否定的な見方が緩和される可能性がある。この文書に書かれている公益とは、自分を犠牲にしてでも他者を思いやる「アガペー」(love, agapae)から由来し、旧約聖書に書かれた本来の意味のチャリティに合致すると考えられる。このように、チャリティという価値観はキリスト教、ユダヤ教、イスラム教、仏教を信条とする人々にとって根幹となる価値観なのである。

(2) チャリティのフレーム化と共鳴

つまり、チャリティという宗教の根幹となる価値観をうまくフレーム化することで、宗教指導者が労働運動に興味を抱くと考えられる。フレーム分析とは、社会運動に携わる人々の信条、考え、イデオロギーを枠組みの一つとして考えることで、社会運動の意義について、政治、経済、文化構造も視野に入れつつ考察する方法である。まず、オルガナイザーがフレームを考える前段階として３点―(a)誰に対して抗議運動を行うのか、(b)効果的に抗議運動を行える手段は何か、(c)抗議運動を上手く進められなかった時の代替案は何か―を検討する。オルガナイザーは、抗議運動を闇雲に行うのではなく、結果を予測した上で実際の行動に移すのである。

IWJ はリクルート活動を通じて、今後取り組むべき社会運動の課題を探す作業を行っていた。例えば、オルガナイザーは、通称ピンク・シートと呼ばれる「賛同者リクルート票」に書かれた質問項目に従って、IWJ の活動に興味を持ってくれそうな人々をリクルートしていた。

資料１は、2005 年の宗教・労働の組織化の研修で配布されたものである。質問には対象者の身辺情報（子供の有無、学校、現在抱えている問題や恐れていること）や価値観（社会公正の捉え方）に関する項目が書かれている。さらに、対象者が IWJ の活動に携わることで得られるメリット、IWJ との関わりから逃れるために、対象者がオルガナイザーに言うと考えられる言い訳も予測することが促されていた。つまり、対象者の基礎的情報を収集することで、共通認識のあるプロブレムを探し出し、その中からイシューとなりうる要素を抽出するのである。

そして、IWJ の事業に参加することに同意した人達は、IWJ のリーダシップ・ディベロップメント事業に参加することで、それぞれが所属するコミュニティのリーダー的存在として活躍することが期待される。

資料２は、オルガナイザーがリーダシップ・ディベロップメントの参加者（committee、targets

資料－1　IWJ 職員が用いるリクルート票

INTERFAITH COMMITTEE RECRUITMENT FORM (the "Pink Sheet")

Target: _____ Organizer: _____

Congregation: _____ Title/Position: _____

Potential to lead: _____

Personal Information (i.e. kids, school, church, how did s/he come to the area)

Vision for church social justice work

What are her/his goals for her/himself and for the congregation?

What risks or difficulties has your target undergone in his/her personal life?

と表現されている）にどのような教育を施したかを、IWJ 職員に報告したものである。これも 2005 年の宗教･労働の組織化の研修で配布された資料である。報告する項目の中には、週間目標の達成度、ミーティングの参加人数、反省点などがある。

IWJ 本部が作成したカリキュラムを教えるという行為には、IWJ の趣旨に賛同する人達を増やすことだけが目的ではなく、オルガナイザーがリーダシップ・ディベロップメントというリクルート活動を通じて、IWJ への帰属意識を高めて確固たるものにすることと、自分自身の社会公正に対する考え方を再認識するという意味も込められている。3 日間という短い研修期間ではあるが、労働運動を支援する上での必要な要素を知ることと、それらを上手くフレーム化するアイディアを得るという上では、IWJ にとっては非常に有益である。

しかしながら、オルガナイザーが個々人をリクルートするだけでは、労働運動を組織化する上では効率が悪い。多くの市民が IWJ の支援する労働運動に賛同しそうな要素を盛り込むことも肝要である。これを共鳴フレーム化という。一般市民が社会運動に共鳴するには、自分の生活と密接に関わっ

資料－1　つづき

When has s/he taken leadership in his/her personal life? In the church?

What is your target afraid of?

How will the Interfaith Committee program help or push your target to reach their goals for self or congregation?

What obstacles/excuses do you think your target will raise? How will you address these and push through them?

What is your plan to follow-up and challenge your target after you recruit them? (Be specific)

出典 : 2005 年の宗教・労働の組織化の研修で配布されたパケットの一部 。

た社会問題であること、その社会運動を実行している集団が信用できること、社会運動の進められ方が自分の価値観と合致すること、社会運動の勝利によって自分にもメリットがあることなどが挙げられる（Benford and Snow 2000: 618-622）。特に、社会公正の問題は、多種多様な人種・エスニック集団、さまざまな信仰者の間では関心が高いと考えられる。

しかし、一般市民の間では、社会不公正問題が、特定の人種・エスニック集団に特化したもので、自分には関係ないとの認識があるもの事実である。社会不公正が誰にでも関係するということをビジュアルでアピールしたのが資料 3 である。

資料 3 は、2005 年の IWJ 全国大会で配布された資料であるが、現物は会場で販売されていた。ポスターの端には、ユダヤ教、イスラム教、仏教、キリスト教の他にヒンズー教、ジャイナ教、バーハイ教、道教、ヨルバ教、シーク教、ネイティブ・アメリカンの信仰、ゾロアスター教のシンボルが記されている。葉の一枚一枚には、公正という言葉の翻訳がタイ語、アラビア語、ポルトガル語、ドイツ語、スペイン語、韓国語、ヒンズー語、オロモ語、ロシア語、ソマリ語、モン語、ベトナム語、ヨ

資料－2　オルガナイザーによるリーダーシップ・ディベロップメントの週間報告書

Organizer Weekly Report

Date: 6/27　Organizer:　Week ending: 6/27

Leadership Development:

# of workers	# of committee	# of targets	# of 1's	# of 2's	# of 3's	# of 4's	# of 5's

Did you move any leaders forward this week?

Explain (2's to 1's, 3's to 2's etc. who. how why)

Yes. Father Rossi committed to LITR, IWFR and Leg. program. We will meet w/ 3 other today. Got 2 to sign cards at Petaluma. Got Maria excited about Freedom Rides. Got Roger Powers more excited about IWFR.

How many housevisits? who

9 Father Rossi, Maria Perla, Vestels, Judith, Pamela, Roger Powers rapped (3). Petaluma Stanton workers

Problem solving

Did your committees or targets participate in problem solving/ how?

Yes. Rossi helped us troubleshoot w/ possible schedule conflicts for Sept. 18th Action.

ルバ語、ラコタ語、ポーランド語、フランス語・英語、北京語、オルドゥ語、イタリア語で書かれている。このポスターを掲示する意味は、IWJ の活動とは、さまざまなバックグラウンドを抱える人々の関心事項であることと、IWJ には幅広い層を受け入れる意思があることを視覚的にアピールすることである。しかし、アピールしたところで、参加者の心にどれほど届いているかはわからない。今後の IWJ の運営方法、活動実績などを追跡した上で判断する必要があろう。

(3) 戦略的プロセス : 橋掛け、充足、拡張

戦略的プロセスとは、社会運動の目標が明確であり、その目標を達成する上で有効な手段だけをオルガナイザーが厳選し運動を押し進めることを指す。戦略的プロセスには、橋掛け、充足、拡張がある（Benford and Snow 2000: 624-625）。橋掛けとは、同じ理念を分かち合う他の組織と連携をはかることで、社会運動の目標を達成しようとする戦略である。充足とは、社会運動の価値観や信念を、理想化、色づけ、明確化、活発化することで、本来なら社会運動に参加しなさそうな人たちにも社会運

資料－2　つづき

Turn-out:

# of workers_____ attended committee meeting (ACM or SCM)

# of workers_____ attended internal meeting

# of workers _____ attended rally/action

# of workers _____ attended (other i.e. negos, delegation)_____

# of workers did HVs:_____

Did you accoomplish this week's priority goal? Explain.

no. Didn't send out LITP letter yet.
But I did set some mtg w/ clergy and worked more on curriculum.

What did you struggle with this week / what do you need to do to improve in that area:

get more done on curriculum.
confidence in rep.

Did you deal with what you were struggling with last week - how?

n/a

What is your #1 goal you hope to accomplish next week? Explain.

to connect to cong. pres. and LITP.

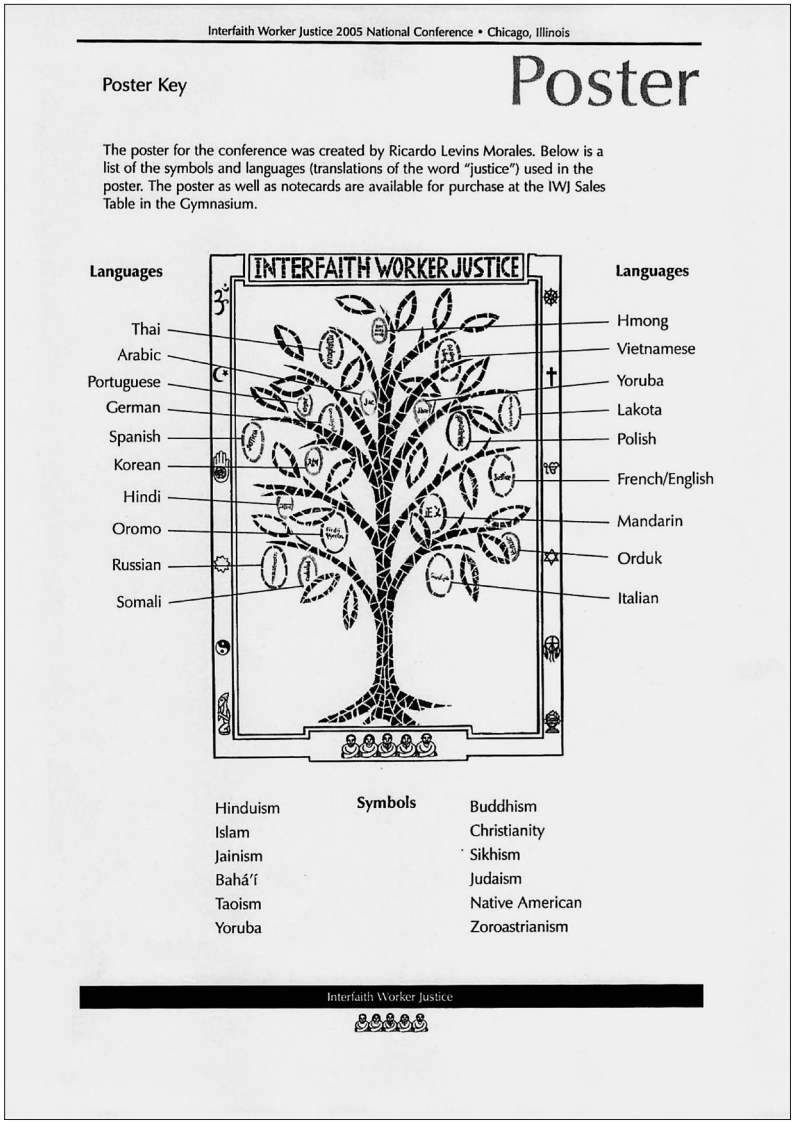
Finish curriculum. Ray 5 clergy next week (visit or phone). get dates set for 5 cong. educational

出典：2005 年の宗教・労働の組織化の研修で配布されたパケットの一部 。匿名にするためオルガナイザーの名前は消してある。

動の理念を受入れやすい形に変えることである（Benford and Snow 2000: 624-625）。拡張とは、さまざまな社会運動に取り組むことで、組織の継続性を保つことである（Benford and Snow 2000: 624-625）。

IWJ の場合、橋掛けの対象となったのはプレビステリアン教会の関係者であった。これは IWJ 職員のほとんどが、プレビステリアン派であったためである。プレビステリアン教会や神学校の牧師から、インターンを紹介してもらうことで、必要な労働力を確保していた。また、IWJ の活動に少しでも興味を持ってもらえるように、労働運動だけに留まらず、雇用主による残業代･賃金未払い問題、移民法改正の問題、職場での病欠取得の問題、企業コンプライアンスの問題、最低賃金を値上げする支援、健全で安全な職場環境づくりの支援などを活動内容に取り入れた。2005 年の IWJ 全国大会では、宗教指導者、ACORN（Association of Community Organizations for Reform Now）、AFL-CIO、国際サービス従業員労働組合（Service Employees International Union、以下 SEIU）、UNITE HERE!

資料－3　IWJ が作成したポスター



出典 : 2005 年の IWJ 全国大会で配布されたパケットの一部。

などの労働組合関係者、ワーカーズセンターの職員、大学関係者、弁護士、政策系シンクタンクのコンサルタントたちにワークショップで講演してもらうことで、労働者正義というイシューに興味の持つ人々の間での連携を図っていた。

IWJ の活動をよく知らない人々へのアプローチも欠かさなかった。2005 年当時の場合、エスニック教会関係者への勧誘を行った。具体的には、IWJ 本部でボランティアをしていた著者が、検索エンジンを使ってエスニック教会のリストを作成し、教会の代表者に電話をかけた。しかし、なかなか相手にされず、失敗に終わることが多かった。そのため、あまり有効的な方法とは考えられなかった。

つまり、2005 年当時に見られた IWJ の一連の活動は橋掛け行為と考えられる。しかし、この橋掛け行為には、労働者不正義というプロブレムに、関係者の関心を向ける充足と、労働者不正義に関心のない人達を巻きこむという拡張効果は見られなかった。このことから、IWJ の戦略的プロセスが成功したとは言いがたい。

(4) 感情

感情とは人間の心の動きを表す言葉であり、社会運動の組織化という合理的な行動とは直結しないように考えられがちである。ところが近年では、感情という非合理的な要素を用いて社会運動が組織化される過程を分析する方法が考案されている。確かに人々は余暇の時間を割いてまで、自分にとって何の利益もない社会運動には参加しないだろう。しかし、損得だけでは説明しきれない何かが（感銘を受けたなど）社会運動から感じとられたとしたら、人々は社会運動に積極的に参加するとも考えられる。このことから、社会運動の動員数を増加させ、同時に継続性を担保するには参加者の感情に何らかの形で訴えることが重要であると推測できる（Jasper 2013: 286-287）。

(4-1) 修辞表現

修辞表現とは、社会運動の理念を一般市民に理解してもらえるように、オルガナイザーたちが作る表現法を指す。この場合、誰が、どのように、どの感情を表すかが肝要である。例えば、2005 年 8 月に、シカゴ市の市役所前でシカゴ市の警備員の労働条件の改善を求める抗議行動が行われた。参加者には、アフリカ系アメリカ人の警備員が多いにもかかわらず、ヒスパニック系労働者がスポークスマンとして選ばれていた。その理由を抗議行動に参加している人に聞いたところ、ヒスパニック系の人が話した方が、新聞・テレビの報道番組に労働問題として取り上げてもらえるからだと述べていた[(7)]。つまり、アフリカ系アメリカ人に問題の所在をあててしまうと、経済格差問題ではなく、人種問題として解釈される可能性があるので、それを回避したかったとも考えられる。

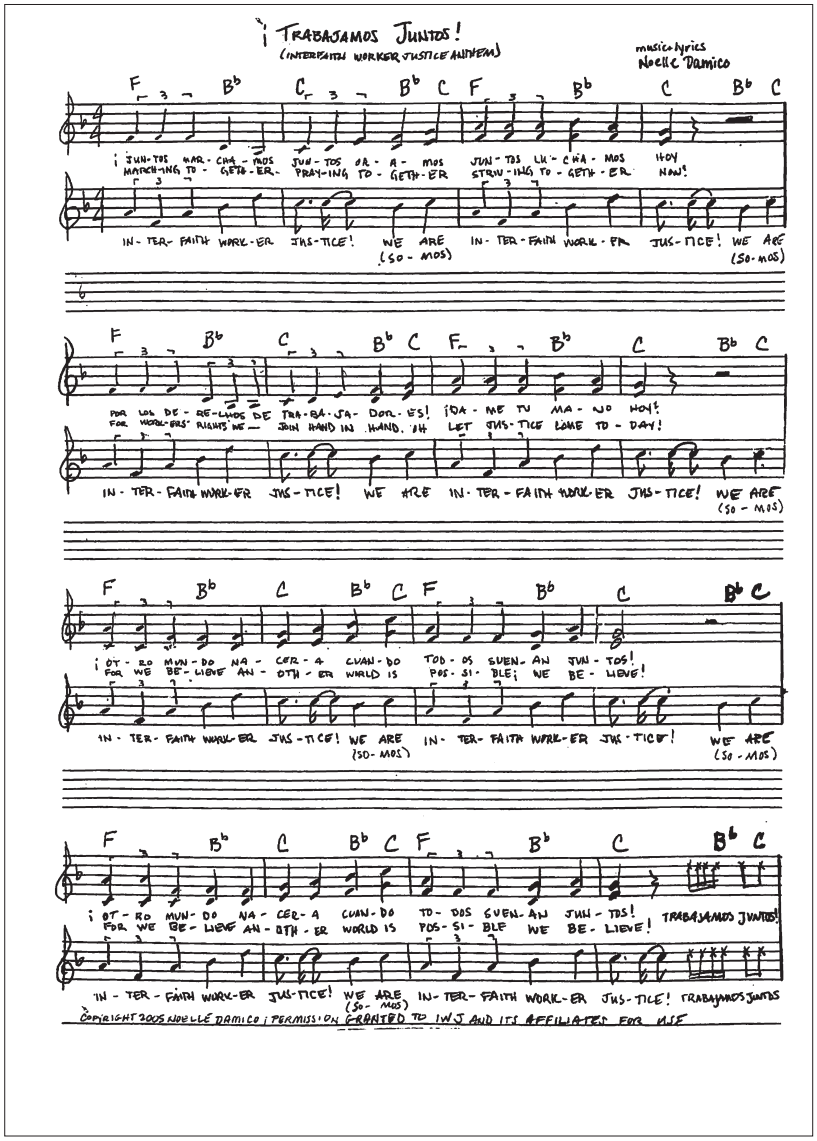
IWJ のオーガナイジング活動をみてみると、聖書の交読や聖歌のリリックを労働者正義にかかる内容に替え、その文言を説きながら公共の場で祈る行動が多く見られる。この行動には、労働運動とは教義の根幹にあるチャリティ精神を受け継ぐ活動であるという意味が付与されているように見受けられる。つまり、IWJ は特定の利益集団を支援しているのではなく、信仰者ならば困っている人を助けるのは当然の行為であるというメッセージを、一般市民に伝えている。

資料 4 は IWJ がデモ行動の時に合唱する代表歌である。「一緒に働くぞ（Trabajamos Juntos!）」という歌は二声部の編成になっている。

楽譜の上段にはスペイン語と英語の翻訳が書かれており、「一緒にデモ行進するぞ」（スペイン語 :juntos marchamos、英語 : marching together）から始まるリリックが主旋律である。そして下段は「我々は信仰の垣根を越える団体だ !」（We are Interfaith Worker Justice）というコーラス部分である。スペイン語と英語の歌詞を同時に歌うことで、人種・エスニシティには関係なく、幅広い層に労働者正義について知ってもらいたいという心を伝えることができる。また、拡声器で要求を声高に叫ぶ労働組合団体と比べると、IWJ の歌いながら抗議活動を行う姿は、友好的な態度で団体交渉に臨む姿勢をアピールすることができる。

写真 2 は、エピスコパル教会の前では「全ての宗教は公正を信じる」というプラカードを掲げている様子である。この写真は、2011 年 2 月 28 日にウィスコン州の州都マディソン市において、ウィスコンシン予算再生法案（Wisconsin Budget Repair Bill）に反対する抗議デモに IWJ が参加した時に撮影されたものである。共和党のスコット・ウォーカー知事（Governor Scott Walker）が 36 億ドルの赤字予算を埋め合わせるために、ウィスコンシン州職員の年金積み立てや医療保険の掛金の自己負担率の増加を要求した。ウォーカー知事は、公務員の団体交渉権を取り上げてウィスコンシン予算再生法案を施行しようとしたところ、10 万人以上の労働者が参加する大規模な抗議デモへと発展し

資料－4　IWJ がデモ行動の時に合唱する代表歌



出典：2005 年の IWJ 全国大会で配布されたパケットの一部。

た。州議事堂の丸天井のある円形広間（ロタンダ rotunda）には、法案撤回を求める人々で埋め尽くされた。IWJ 職員もロタンダで抗議をしていたが、その一方において教会の前で法案撤回を求める IWJ 支持者たちもいた。

IWJ が敢えて州議事堂ではなく教会に集結して抗議デモを行ったのは、公務員の団体交渉権を取り上げるという横行は、州職員だけに特化した問題ではなく、教会コミュニティの人達にもかかわる労使問題であることをアピールしているのである。この他に、IWJ に関する新聞記事には、信仰の人々、チャリティ、正義、庇護、組織化するという言葉が多々使われている。これらを総合的に判断すると「社会正義のために、庇護とチャリティ精神に則って、信仰の人々が行う運動」というメッセージが浮かび上がる。経済的要求が中心である労働運動に、チャリティ精神（弱者に施しを与えるという聖典に書かれた徳目の一つ）の意味を付与することで、IWJ は労働運動に関心の薄い人々への拡張を狙っていたと考えられる。

写真－2　エピスコパル教会前でのウィスコンシン予算再生法案に体する抗議行動
出典:IWJ Facebook 公開アルバム Madison Clergy Marching より。マディソンにあるが、教会の詳細な場所は不明。

(4-2) 相互的儀式

相互的儀式とは、活動家たちが社会運動にかかわる人たちの心を盛り上げようとして行う儀式めいた行為を指す。例えば、ストライキ、デモ行動、キャンペーン活動を行う際には、音楽、歌、踊りとスローガンを上手く組み合わせた行動が見られる。これによって、社会運動に参加している人々の間に一体感を作り上げるのである（Jasper 2013: 294)。この一体感が連帯感を生み出し、社会運動を続行する上で必要な団結力へとつながると考えられる。

先述した IWJ の代表歌も相互的儀式の一例として考えられるが、2005 年の IWJ 全国大会で行われた交読会も一つの例として挙げられる。IWJ 全国大会の参加者のほとんどがキリスト教徒であった。リーダー 1 名と残り 130 名で行われる交読は、最初はテンポがずれることがあったが、最後の方では、互いの呼吸がわかったのか、リズムが合い始め、言葉の掛け合いが非常に心地よく感じられた。キリスト教徒ではない筆者でさえも、会場が一体となっていることを感じ取ることができた。

リーダー : 神から我々に、移民労働者を不当に扱い、彼らから盗む組織や人々に対して挑みなさいという御召しがある。
全体 : 我々は尊厳と敬意でもって扱ってもらいたい。そして我々は、他の者にもそうであって欲しい。
(Leader: God calls us to challenge those organizations and people who mistreat and steal from immigrant workers.
All: We want to be treated with dignity and respect, and we want that for others as well.)

リーダー : 我々に危険な労働条件に反対するように組織化すること、そして健康保険に加入できるように組織化するようにとの御召しがある。
全体 : 我々に声を上げ、座り込み、意を決して立ち上がる勇気をください。我々が病気になったり怪我をした時に手当を受けられる基本的人権のために。

（Leader: We are called to organize against dangerous working conditions, and to organize for access to health care.
All: Give us courage to speak up, to sit down, to stand firm, for the basic human rights of being cared for when we are sick or injured.）

交読のあとに、参加者全員で、IWJ が作った歌を歌った。

歌：そして皆「ブドウとイチジクの木の下へ」
平和と恐れなく生き（繰り返し）
そしてすきの刃を剣に
国は戦争をしないことを学ぶでしょう（繰り返し）
（SONG: And everyone‘neath a vine a fig tree’
Shall live in peace and unafraid（repeat）
And into plowshares turn their swords,
Nations shall learn war no more（repeat）（Interfaith Worker Justice 2005 b）

交読会には、キリスト教信仰の心を表出することで、1 つのコミュニティにまとめようとする役割があると考えられる。IWJ 全国大会の参加者の間では問題意識の違いが見られた。例えば、カリフォルニア州在住のシスターは、カリフォルニア州では労使関係の問題はよく取り上げられるので、他の教会に遅れをとってはいけないと思い、IWJ 全国大会に参加したと述べた。ミネアポリス州から参加したシスターは、IWJ 全国大会には、労働者の生活を改善するために労使関係を学びに来たのではなく、労使関係に関する事業を教会内で立ち上げることで、近隣住民が教会の信者になってくれることを期待していると述べていた。一方、弁護士は宗教コミュニティとの連携を図りながら労使問題を解決へと導きたいと話していた（Yamamoto 2008:118-119）。

以上のことから、同じキリスト教徒であったとしても、労働者不正義というプロブレムをに対する認識の違いが見られた。カリフォルニア州とミネソタ州のシスターたちは、労働者不正義という流行の社会問題を、新たな信者をリクルートする有効なリソースとして活用する方法を学びに来ていた。彼女たちにとって、労働者不正義とは人員確保のための戦略なのである。一方、弁護士らは、労働者不正義に憤慨するという価値観を共有することで、世俗的なことを嫌うと思われがちな宗教コミュニティと共に労働者不正義問題に立ち向かおうとする意識がみられた。つまり、団結力を高められるのではないかと考えていた。弁護士たちにとって、労働者不正義とは、宗教指導者を含めた一般大衆の正義感に揺さぶりをかけることのできる感情の一種であった。それを基に共有価値観を築き、社会運動の推進力と成り得る可能性を見出していたのである。

つまり、交読会には、異なる信条を持つ人たちに、聖書という共通の聖典があることを再認識させることと、交読詩に労働者正義に関する文言を入れることで、労働運動と宗教的価値観のつながりを、参加者に再認識させる相互的儀式の一つであると考えられる。

（5）倫理ショック

倫理ショックとは、個人が期待した世界とは違うことを、ある出来事や情報から知ることによる心の動転を指す。このショックを経験することで、個人は今までの倫理的信念を再考し、自分の考えを

改め、明確にすることができる（Jasper 2013: 289）。例えば、個人の理念と信念だけを頼りに社会運動を組織化していると、その活動内容が現実社会の実態と乖離している場合に遭遇する。オルガナイザーは、自分が的外れな行動をしていたことにショックを覚えるかもしれないが、それを契機に社会運動の指針が改められ、望ましい形に変化するとも考えられる。

倫理ショックの事例には2つ挙げられる。一つは、2005年の宗教・労働の組織化の研修にアーカンソー州から参加した男性である。その男性は「彼ら（IWJ職員）はコンサルタント業務みたいなことをしいる。これは労働運動の組織化ではない」（Yamamoto 2008: 123）と不満の声をあげていた。この男性は、労働運動を理念主導型と考えていた。しかし、IWJ職員は勝利を見込めるイシューを優先的に取り組むことが重要だと主張していたので、男性はこの見解に賛同できなかったようであった。この研修が終了した後も、この男性が労使問題に取り組んでいるかは確認できていないが、少なくとも自分が思い描いていたオルガナイザーの仕事とは異なる内容を、IWJ職員に提示されて、ショックを受けていたようであった。

2つ目はCICWIで働いていたオリバ氏の辞職である。彼は2005年までCICWIで働いた後、IWJでは2008年まで働いていた。現在はROCシカゴ支部（Restaurant Opportunities Center of Chicago）で働いている。2012年8月16日にROCシカゴ支部のオフィスで彼と会い、2005年当時の活動を振り返り感想を述べてもらった。彼がIWJを去った理由としては、IWJ職場内での意見の食い違いもあったようだが、彼の労働運動の方向性に対する認識の変化が一番の要因と考えられる。オリバ氏は、労働者一人一人の意識改革も重要だが、産業界のトップ企業に働きかけることで、その産業界における労働者に対する考え方や、働き方に対する企業風土そのものを変える方が、効果的に労働運動を推進できるのではないかと考え始めたのである。そして、ROCシカゴ支部で働くことを決意したようである。2012年当時、ROCシカゴ支部が取り組んでいた活動は、ダーデン・レストラン（Darden Restaurant）への抗議デモである。ダーデン・レストランとは、オリーブ・ガーデン（Olive Garden）、レッド・ロブスターズ（Red Lobsters）を傘下におく世界規模の巨大レストラン企業である。オリバ氏は、個々のレストラン事業者に働きかけるよりも、業界トップの企業に働きかけることで、他の事業者たちも追随するのではないかと考えていた。

社会運動を進める上で、ビジョンと現実が乖離するのは当然である。しかし、それを乗り越えられるか否かは、個々のオルガナイザーの物事の捉え方、性格、資質による。理想と現実が乖離していたという理由だけで、社会運動そのものを諦めてしまう場合も考えられる。また、過ちを反省して新たな方向性を見出し、社会運動の方針を軌道修正する場合もある。あるいは、過ちには目を向けず、自分の信念だけで邁進する場合もあろう。IWJの場合、コアの職員が辞職したにもかかわらず、ボボ氏が根気よく労働運動の支援を続けたということがIWJを組織として長期に渡り存続することができた要因であると考えられる。

6. 共鳴の失敗と再明確化

IWJがさまざまな手法を用いて労働運動の支援に取り組んでいたが、必ずしもIWJが期待した結果が得られているわけではない。2005年当時、筆者がIWJ本部で電話勧誘のボランティアをしていた時であった。IWJ職員は、イスラム教、ユダヤ教、キリスト教は基本的な教義を共有しているので、低所得者層の経済的な生活環境を改善するための活動と説明すれば財政支援が必要なことは理解してもらえると、筆者に説明した。しかし、著者が教会関係者に電話をかけると、IWJに対して良い感

情を抱いていない教会組織の関係者もいた。IWJ は確固とした指針を持たずに世間に注目されている社会運動には何でも参加すると思われていたからである。確かに、IWJ は宗教コミュニティでの認知度は高かった。だが電話をかけてみると、教会組織の関係者には、著者の電話の意図が資金目的であり、組織のネットワークを利用したいのだろうと解釈されることが多かった。チャリティ精神という価値観の共鳴を試みたが失敗に終わった。

もう一つの例としては、北アメリカ・イスラム協会が挙げられる。IWJ の仲間であると紹介された北アメリカ・イスラム協会（Islamic Society of North America）に、筆者が電話したところ、北アメリカ・イスラム協会の担当者から次の返答を得た。

> ナショナル・インターフェイス（IWJ の前身）のやっている事は支持するし、実際一緒に仕事をすることも多いし、どのような仕事をしているかも理解しているけど、これは何のための電話？もう少し具体的な内容は伝えられなかった？どのロビー活動だとか？　（Yamamoto 2008: 123）

つまり、筆者はイスラム協会への橋掛けを試みたが拒絶されたのである。ところが、2007 年に IWJ と北アメリカ・イスラム協会は連携して、HDG マンシュール・資本グループ（HDG Mansur Capital Group、以下 HDG）の清掃員によるストライキ運動を成功におさめた。HDG は、インディアナ州インディアナポリス市に本部がある投資信託企業で、2007 年当時はニューヨークとドバイにも支社があった。HDG は、労働基準法に違反している清掃会社と労働契約を結んでいた。その清掃会社は、清掃員たちが労働組合を結成しようとしたという理由で、彼らを解雇した。

HDG による不当解雇を知った IWJ は、北アメリカ・イスラム協会に協力を要請し、HDG に対して圧力をかけた。HDG はドバイにも顧客が多くいるので、北アメリカ・イスラム協会からの要請には応えざるを得なかった。HDG は、イスラム法に則った形で会社の組織体制を作り変え、労働者に対する処遇も改めた（Interfaith Worker Justice 2008 b: 5）。

以上のことから、宗教・信条に基づいた団体を動員するには、チャリティ精神という価値観と、労働運動を支援することで得られるベネフィットに具体性を持たせることが重要であることがわかる。つまり、共通理念・価値観だけでは、宗教コミュニティや宗教・信条に基づいた団体を説得することは難しい。ところが、合理性・戦略性だけに焦点をあてると、宗教理念に抵触するためか、当団体が労働運動を支援しにくくなることが考えられる。その点において、チャリティという概念で、宗教コミュニティにもみられる合理性・戦略性をオブラートに包みながら、政治的な動員力を高めることができよう。その意味において、チャリティには政治的アクティヴィズムを誘発する可能性が秘められていると考えられる。

7. おわりに

第 43 代アメリカ合衆国大統領ジョージ・W・ブッシュ氏が「信仰に基づくまたコミュニティによるイニシアティブ」（Faith-Based and Community Initiatives、以下 FBCI）を推進し始め、宗教団体に対して多額の助成金を付与する機会を設ける（Sager 2010）ようになったことから、信仰に基づく組織団体が注目され始めた。IWJ は、困窮者に救いの手を差し伸べるチャリティという宗教的な価値観を喚起させることで、宗教指導者とオルガナイザーとの間に団結力をはかろうと、さまざまな技

法を使用していた。全ての技法が成功したわけではなく、意図しない反応が生じたこともあった。ところが、社会運動の方向性を正し、ビジョンを明確にし、具体化することで、今日まで非営利組織団体として組織を維持することが可能であったと考えられる。

ワーカーズセンター運動という文脈の中で、IWJ のような中間支援組織団体にはエンレイス・インスティテュート（Enlace Institute）と全米日雇い労働者組織ネットワーク（National Day Laborer Organization Network）がある。双方とも労働運動を支援するために合理的・戦略的に行動するという点においては、IWJ とは差異がみられない。しかし、何を原動力とするかに違いが見られる。例えば、エンレイス・インスティテュートは、アメリカとメキシコとの間を往来する出稼ぎ労働者の支援を目的に設立されたので、政治的アクティヴィズムの原動力はメキシコというネイションである。そのため、メキシコ国内にみられる人種・エスニシティ、地域性の違いについては言及せず、一つにまとまろうとする意向が見られる。一方、全米日雇い労働者組織ネットワークは、日雇い労働者という職をバックボーンに設立された組織である。職種に特化しているので、あらゆる人種・エスニシティを横断するという理念はあるが、実際は中央・南アメリカの出身者で占められている。普段は小綺麗な格好をする日雇い労働者たちが、敢えて、野球帽、パーカー、ダボダボのジーパン、という格好で労働運動に参加することで、アメリカの日雇い労働者としてのアイデンティティーを保持する一方、アメリカ社会に自分たちの存在を明示している。彼らの政治的アクティヴィズムの原動力は「我々は労働者であって犯罪者ではない」（We are Workers Not Criminals）というスローガンである。IWJ は白人のアメリカ人女性によって運営されている点と、チャリティ精神が原動力であるという点において、エンレイス・インスティテュートや全米日雇い労働者組織ネットワークと違うことは理解できる。しかし、「ネイション」と「労働者」（trabajadores/trabajadoras）という 2 つの概念によって、この 2 つの組織がどのように動かされているかについては、さらなる分析が必要であろう。

2004 年当時、IWJ は信仰・信条の垣根を越える組織化の草分け的存在であった。2014 年現在では、IWJ 以外にも似たような組織は存在するようになった。移民国家であるアメリカには、さまざまな人種、エスニシティ、宗教、教義・信条を有する人々が共存する。IWJ の取り組みは、宗教的な価値観を労働運動の理念の基盤にすることで、労働運動を利己的な活動だと感じる人々にも共感を呼び起こせる可能性を見出すことのできた活動の一つであると考えられる。

注

(1) 労働者センターの英訳には worker center, workers'center, worker's center の 3 通りがみられる。本稿では対象組織が使用している原語を使っている。

(2) 雇用主が社会保険庁（Social Security Administration）に提出した様式 W-3 に記載されている様式 W-2 の総数で雇用者数を判断している。様式 W-2 は、個人が確定申告を行う際に必要な源泉徴収票である。

(3) ジョルダン氏は 2004 年から 2009 年まで在職していた。ノースウェスタン大学でコミュニケーション学を学んだことがある。

(4) エッジウォーター・プレスビテリアン教会の助祭である。シカゴ市のアジア系アメリカ人協会でコミュニティ・オルガナイザーとして働いていた。

(5) ブラジル出身であるが、アメリカ人と結婚しアメリカに住んでいる。

(6) 2005 年の 10 月頃、「シカゴ信仰の垣根を越える労働者正義」（Chicago Interfaith for Worker Justice）に組織名を変更し、2008 年には「アライズ・シカゴ」（Arise Chicago）に変更している。著者が 2005 年にボランティアをしていた時期は、ちょうど組織名が変更される時期で、新名と旧名との両方が使われていた。

(7) 2005 年 8 月にシカゴ市のループ近辺でフィールド調査をしている時に、たまたま SEIU の抗議行動が行われていた。シカゴ市は 10 月下旬から肌寒くなり始め、真冬には摂氏 -20 度まで冷え込むこともある。その

ため、外でデモ活動をする時期は 5 月から 9 月頃までである　と活動家の 1 人が教えてくれた。

参考文献

Ammerman, Nancy T., 2006,"Introduction: Observing Modern Religious Lives", Ammerman, Nancy T. ed., in *Everyday Religion: Observing Modern Religious Lives*, Oxford University Press, 3-18.

Benford, Robert D., and David A. Snow, 2000, "Framing Processes and Social Movements : An Overview and Assessment", *Annual Review of Sociology*, 26 : 611-639.

Blackwood, Amy S., Katie L. Roeger, and Sarah L. Pettijohn, 2010, "The Nonprofit Sector Brief : Public Charities, Giving, and Volunteering, 2012", Urban Institute.

Brown, Beth, 2005, "Interfaith Worker Justice Organization Profile", BTW Consultants.

Bobo, Kim, 2008, *Wage Theft in America: Why Millions of Working Americans Are Not Getting Paid*–And What We Can Do About It, The New Press.

Chicago Interfaith Committee on Worker Issues, 2005, "How Did You Hear About Us", Unpublished Raw Data.

Day, Katie, 2013, "Introduction", Day,Kate, Esther McIntosh, and William Storrar, eds., *Yours The Power: Faith-Based Organizing in the USA*, Brill, 1-15.

Diedrick, James, 2004, "The Jungle", *Encyclopedia of Chicago*. (http://www. encyclopedia.chicagohistory.org/pages/679.html、2014 年 6 月 30 日アクセス)。

Fine, Janice, 2006, *Worker Centers : Organizing Communities at the Edge of the Dream*, Cornell University Press.

Freire, Paulo, 1970, *Pedagogy of the Oppressed*, Continuum. (＝パウロ・フレイレ著 , 三砂ちづる訳『被抑圧者の教育学』亜紀書房、2011)。

Fulton, Brad, and Richard L. Wood, 2013, "Interfaith Community Organizing : Emerging Theological and Organizational Challenges", Day, Kate, Esther McIntosh, and William Storrar, eds.,Yours The Power : Faith-Based Organizing in the USA, Brill,17-39.

Horwitz, Robert B, 2007, "A New Alliance between Religion and Labor? : The 2002 Graphic Communications International Union-Sand Diego Union-Tribune Newspaper Contract Negotiation", *Social Movement Studies* 6 : 261-279.

Interfaith Worker Justice, 2002, "Form 990 : Return of Organization Exempt Form Income Tax", Internal Revenue Service. (http://990 s.foundationcenter.org/990_pdf_archive/364/364063982/364063982_200212_990.pdf、2014 年 6 月 30 日アクセス)。

Interfaith Worker Justice., 2003, "Form 990 : Return of Organization Exempt Form Income Tax", Internal Revenue Service. (http://990 s.foundationcenter.org/990_pdf_archive/364/364063982/364063982_200312_990.pdf、2014 年 6 月 30 日アクセス)。

Interfaith Worker Justice., 2004, "Form 990 : Return of Organization Exempt Form Income Tax", Internal Revenue Service. (http://990 s.foundationcenter.org/990_pdf_archive/364/364063982/364063982_200412_990.pdf、2014 年 6 月 30 日アクセス)。

Interfaith Worker Justice., 2005 a., "Form 990 : Return of Organization Exempt Form Income Tax." Internal Revenue Service. (http://990 s.foundationcenter.org/990_pdf_archive/364/364063982/364063982_200512_990.pdf、2014 年 6 月 30 日アクセス)。

Interfaith Worker Justice., 2005 b, "Worship: Tuesday, May 24", Interfaith Worker Justice, ed., *Interfaith Worker Justice : 2005 National Conference*, no page number.

Interfaith Worker Justice., 2006, "Form 990 : Return of Organization Exempt Form Income Tax", Internal Revenue Service. (http://990 s.foundationcenter.org/990_pdf_archive/364/364063982/364063982_200612_990.pdf、2014 年 6 月 30 日アクセス)。

Interfaith Worker Justice., 2007, "Form 990 : Return of Organization Exempt Form Income Tax", Internal Rev-

enue Service.（http://990 s.foundationcenter.org/990_pdf_archive/364/364063982/364063982_200712_990.pdf、2014 年 6 月 30 日アクセス）。

Interfaith Worker Justice., 2008 a, “Form 990 : Return of Organization Exempt Form Income Tax”, Internal Revenue Service.（http://990 s.foundationcenter.org/990_pdf_archive/364/364063982/364063982_200812_990.pdf、2014 年 6 月 30 日アクセス）。

Interfaith Worker Justice., 2008 b, “London Delegation on Islamic Investing: Interfaith-Labor Group Goes to London to Protect Islamic Law”, Interfaith Worker Justice, ed., *Faith Works: March 2008*, Interfaith Worker Justice, 5.

Interfaith Worker Justice., 2009, “Form 990 : Return of Organization Exempt Form Income Tax”, Internal Revenue Service.（http://990 s.foundationcenter.org/990_pdf_archive/364/364063982/364063982_200912_990.pdf、2014 年 6 月 30 日アクセス）。

Interfaith Worker Justice., 2010, “Form 990 : Return of Organization Exempt Form Income Tax”, Internal Revenue Service.（http://990 s.foundationcenter.org/990_pdf_archive/364/364063982/364063982_201012_990.pdf、2014 年 6 月 30 日アクセス）。

Interfaith Worker Justice., 2011, “Form 990 : Return of Organization Exempt Form Income Tax”, Internal Revenue Service.（http://990 s.foundationcenter.org/990_pdf_archive/364/364063982/364063982_201112_990.pdf、2014 年 6 月 30 日アクセス）。

Interfaith Worker Justice., 2012, “Form 990 : Return of Organization Exempt Form Income Tax”, Internal Revenue Service.<http://990 s.foundationcenter.org/990_pdf_archive/364/364063982/364063982_201212_990.pdf> 2014 年 6 月 30 日アクセス）。

Internal Revenue Service. n.d. “The Concept of Charity 1980 EO CPE Text”,（http://www.irs.gov/pub/irs-tege/eotopicb80.pdf、2014 年 9 月 20 日アクセス）。

Jasper, James M, 2011,“Emotions and Social Movements: Twenty Years of Theory and Research”, *Annual Review of Sociology* 37 : 285–303.

Kaneya, Rui, 2004, “The Go-Between : JoséOliva Works to Fill the Spaces Separating Undocumented Workers, Government Agencies and Lawbreaking Employers”, *The Chicago Reporter* 33 : 9–14.

Munson, Ziad W, 2008, *The Making of Pro-Live Activists : How Social Movement Mobilization Works*, University of Chicago Press.

McCartin, Joseph A., “Building the Interfaith Worker Justice Movement: Kim Bobo’s Story”, *Labor Studies in Working Class History of Americas* 6 : 87–105.

文部科学省，2007,「諸外国におけるボランティア活動に関する調査報告書　第 3 章国別の調査結果 II. イギリス」（http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/07101511/005.pdf、2014 年 9 月 22 日アクセス）。

National Interfaith Committee for Worker Justice. n.d. “What Faith Groups Say about the Right to Organize”, National Interfaith Committee for Worker Justice.

遠藤公嗣、筒井美紀、山崎憲、2012、『仕事と暮らしを取りもどす－社会正義のアメリカ』岩波書店。

Sager, Rebecca, 2010, *Faith, Politics and Power : The Politics of Faith-Based Initiatives*, Oxford University Press.

Sziarto, Kristin M., 2008, “Placing Legitimacy : Organizing Religious Support in a Hospital Workers’Contract Campaign”, *Tijdschrift voor Economische en Sociale Goegrafie*, 99 : 406–425.

Yamamoto, Satomi, 2008, “Intermediaries in the United States”, Ph.D. dissertation, Department of Sociology, University of Illinois at Urbana-Champaign.

Interfaith Worker Justice., 2011, “Fair Price for Whom? : A Critique of Fairness and Justice in the Albany Park Workers’ Rights Campaign”, *The Japanese Journal of American Studies* 22 : 213–229.

山元里美、2013、「エンパワメント支援に見られる「自己の力」と「他者の力」の交錯―シカゴ市のワーカーズセンターの事例解釈」『移民研究年報』19 : 89–106。

労働政策研究・研修機構、2013、『JILPT 海外労働情報労働力媒介機関におけるコミュニティ・オーガナイジング・モデルの活用に関する調査』労働政策研究・研修機構。（http://www.jil.go.jp/foreign/report/2014/2014_0527.htm、2014 年 6 月 23 日アクセス）。

労働政策研究・研修機構、2014、『JILPT 海外労働情報 2014　労働力開発とコミュニティ・オーガナイジング』労働政策研究・研修機構。（htt://www.jil.go.jp/foreign/report/2014/2014_0527.pdf、2014 年 6 月 23 日アクセス）。

（水産大学校水産流通経営学科　准教授）